

2011(平成23)年度 事業報告書

自 2011年10月11日

至 2012年 3 月31日

I 概 況

II 2011年度事業報告

III 業務管理

2012年 6 月18日

公益財団法人 政治経済研究所

I 概 況

財団法人政治経済研究所は、公益移行認定を2010年12月27日に申請していたが、2011年10月11日をもって公益財団法人政治経済研究所へと移行設立した。本事業報告書は、公益財団法人政治経済研究所の2011年度（2011年10月11日～2012年3月31日）の事業報告であり、公益移行認定後最初の事業報告書でもある。

当法人の運営は、既に旧法人時代に公益移行を前提に公益目的事業の充実化と拡大化を図ってきており、さらにその発展に努めてきた。とりわけ、2011年3月11日の東日本大震災からの復旧・復興過程において、公益法人とは何か、民間非営利組織の社会的役割とは何かを問いながら、それに対応した公開研究会の開催、プロジェクト研究の発足、刊行物による特集企画などを実施してきた。

しかしながら、米国のサブプライム・ローン問題に端を発する実体経済の収縮を伴った経済変動は、民間の非営利セクターにも深刻な影響を及ぼした。当法人では、公益目的事業を支える収益事業として賃貸マンションを所有しているが、入居状況が不安定化し、収益が減少傾向にある。公益目的事業を支えるためにも、冗費を減らし、収益事業をはじめ会費・寄附金の増大、受託事業の拡充等、さらには科学研究費助成金などの外部資金導入に努力し、法人の財務状況を強化することが求められている。

II 2011年度事業報告

(2011年10月11日～2012年3月31日)

公益財団法人発足により、当法人の事業は公益目的事業1〈公1〉、公益目的事業2〈公2〉、収益事業の3事業に編制して実施された。以下、今年度の事業は、この3編制にそくして報告する。

1. 公益目的事業1

(1)学術研究の奨励

当法人は、研究員の創造的研究奨励のため、プロジェクト研究および個人研究に研究費の配賦を実施し、研究員の質的向上ならびに当法人の調査研究能力の向上に努めた。また、東日本大震災対応のプロジェクトを立ち上げ、公益法人としての社会的役割を果たすことに努めている。

①2011年度プロジェクト研究

Aテ ー マ：東日本大震災におけるフクシマ原子炉事故の責任と救済に関する事例研究—主として国際法と憲法の視点からの考察—

研究代表者：浦田賢治（本研究所憲法研究室長）

Bテ ー マ：環境・廃棄物・エネルギー問題の研究

研究代表者：野口邦和（本研究所環境問題研究室長）

Cテ ー マ：異文化との対話と共生

- 研究代表者：北村実（本研究所大島・社会文化研究室長）
Dテーマ：人道的介入に関する国際政治思想考察
研究代表者：北村治（本研究所大島・社会文化研究室主任研究員）
Eテーマ：IT革命・金融化・グローバル化と現代資本主義の変化
研究代表者：小谷 崇（現代経済研究室長）

②2011年度個人研究

- Aテーマ：アメリカの政治と戦争に関する歴史的・思想的研究
研究員：北村治（本研究所大島・社会文化研究室主任研究員）
Bテーマ：米国議会図書館(LC)インターネットの検索キーワードToa-Kenkyujo
(東亜研究所)1万タイトルの分析・研究
研究員：土岐島雄（本研究所平和軍縮研究室主任研究員）
Cテーマ：国立公文書館蔵「旧(財)写真協会撮影・戦中写真(原板30万枚)」、国立公文書館保管「旧日本交通公社寄贈ネガフィルム(9万枚)からの戦災・空襲関係写真の調査・取得
研究員：土岐島雄（本研究所平和軍縮研究室主任研究員）
Dテーマ：日本におけるシンクタンクの源流
研究員：渡辺 新（本研究所都市・土地問題研究室主任研究員）

③特定研究

特定研究は以下の通り実施した。

- テーマ：大島慶一郎関係資料の整理と目録作成
研究員：鬼嶋 淳（本研究所大島・社会文化研究室研究員）

④特定プロジェクト

- テーマ：東京湾岸地域における液状化災害とその社会的対応に関する研究
研究代表者：小宮昌平（本研究所都市・土地問題研究室主任研究員）

⑤公益財団法人住友財団 2011年度 環境研究助成

- テーマ：英国のセラフィールド原子力発電所に関する開示情報の考察
研究員：松田真由美（本研究所主任研究員）

(2)研究成果の公表と刊行物の配付

会員へのサービスのみならず、広く社会文化の向上に資することを目的とし、当法人の調査研究事業は次のような刊行物を通じてその成果の公表に努めた。

①『政経研究』(年2回発行)

当法人における研究成果の掲載はもちろん、質の高い学術論文を掲載すべく広く研究者に投稿の場を提供することに努めた。この結果、本誌への投稿件数は増大している。なお、東日本大震災に対応して、臨時連載特集「東日本大災害問題」の掲載を開始した。

第97号（2011年12月1日）128ページ

巻頭言 1本 特集論文 2本 論文 5本 研究ノート 1本 書評 2本

②『政経研究時報』(年4回発行)

問題提起、時事問題解説などタイムリーな課題を掲載していくことに努めた。また、当法人の調査研究状況を広く発信するため「研究所の動向」欄を新たに設けるほか、

本研究所プロジェクト研究チームとの連携など、編集体制の整備・強化への新しい試みが実施された。内容的には、福島原発事故と放射能汚染問題、公益法人制度、さらには東京大空襲・戦災資料センターで開催された東方社写真の特別展についての論稿を掲載した。既にNo.15-1を9月に発行済みであるが、それ以降の号は以下のとおりである。

・ No.15-2 (2011年11月)

福島原発事故と放射能汚染 小宮昌平 (本研究所業務執行理事)
カンヌサミットとG20の今後—森史朗氏の報告を踏まえて
合田寛 (本研究所主任研究員)
臨海部見学と学習会 小宮昌平・合田寛

・ No.15-3 (2012年1月)

イギリスの原発政策の動向 松田真由美 (本研究所主任研究員)
公益法人制度改革をめぐる2つの政策論理
渡辺新 (本研究所主任研究員)

・ No.15-4 (2012年3月)

東方社空襲写真の研究と特別展の開催
山辺昌彦 (本研究所業務執行理事)
原発災害批難と損害賠償請求—被災者支援の視点から
北村浩 (本研究所主任研究員)

③『中小企業問題』(年3回)

東京中小企業問題研究室は、中小企業、地域経済をめぐる話題、問題点を分析・検討し、広く産業界に提供していくことに努め、研究・情報提供誌として『中小企業問題』を発行する。今年度は、東日本大震災への対応として特集号を企画し発行した。既に、No.133(2011年7月)、No.134(2011年10月)は発行済みであるが、公益移行後No.135号を発行した。なお、No.135より雑誌名を『中小企業問題』と改めた。

No.135 2012年1月

・【新春インタビュー第一部】

中小企業憲章制定後の運動の到達点と、今後の取り組みと展望
中小企業同友会全国協議会政策委員長 大橋正義氏に聞く

・【新春インタビュー第二部】

東日本大震災から十カ月、東京大田区のモノづくりの現状と特徴をみる
公益財団法人大田区産業振興協会 山田伸顕専務理事に聞く

・公益法人制度改革の概念について—政経研の公益財団法人移行にあたり
公益財団法人政治経済研究所 主任研究員 渡辺新

・『統計は語る』

二年間で百九十件が倒産
円滑化法利用の中小企業
帝国データバンクの発表

・《記者の目》社会保障と税の「一体改悪」

④Seikeiken Research Paper Series

本研究所のSeikeiken Research Paper Seriesは原稿枚数に制限を設けず、研究成果

公表のため随時刊行している。また、当法人における研究員の重要な研究成果公表の場であることを重視し、研究員の執筆を促進している。既に今年度においては、菊地浩之著『1950年代における旧財閥系企業の株式所有構造』を2011年8月に発行済みであり、2012年2月には以下のものが発行された。

Seikeiken Research Paper Series No.19

「経・哲草稿」を読む会(北村実・小宮昌平・小谷崇・笛木昭)『マルクス「経済学・哲学草稿」を読んで』

⑤企画出版

本研究所研究員によってアングス・マディソンの『世界経済史概観』の翻訳を岩波書店から発行するための準備をすすめた。

⑥当法人関係者の刊行物

- 2011年10月 ・熊谷重勝・内野一樹編著『社会化の会計—すべての働く人のために』創成社(主任研究員松田真由美執筆)
- ・日本科学者会議21世紀社会論研究委員会『21世紀社会の将来像と道筋』本の泉社(理事北村実・監事鶴田満彦執筆)
 - ・野口邦和(主任研究員)・他共著『放射能汚染食品、これが専門家8人の食べ方、選び方』東洋経済新報社
 - ・宮地正人・佐藤能丸・櫻井良樹編『明治時代史大辞典 1』吉川弘文館(主任研究員渡辺新執筆)
- 12月 ・合田寛(主任研究員)『格差社会と増税—税の本質と負担のあり方を考える』学習の友社
- ・野口邦和(主任研究員)監修『カラー図解 ストップ原発(1) 大震災と原発事故』大月書店
 - ・同「人災！ 罪深き福島原発事故の真相と背景」(『不戦』No.160)
 - ・Disaster, Infrastructure and Society: Learning from the 2011 Earthquake in Japan (『災害・基盤・社会—東日本大震災から考える』), No.1, 2011. 発行 町村敬志(「社会と基盤」研究会、一橋大学) 編集 山本唯人(編集長・主任研究員)ほか.
 - ・浦田賢治(主任研究員)編『核抑止の理論 国際法からの挑戦』日本評論社(政経研究費助成)
 - ・吉田裕(評議員)『語り伝えるアジア・太平洋戦争』全5巻、新日本出版社(～3月)
- 2012年2月 ・早乙女勝元(評議員)『ハロランの東京大空襲 B29捕虜の消せない記憶』新日本出版
- ・対談：早乙女勝元(評議員)、阿部国博(会長)、司会：菅隆徳(評議員)「戦災資料センター創立10周年を迎えるにあたり」(『第一経理ニュース』2012年2月号)
- 3月 ・田崎宣義編著『近代日本の都市と農村 激動の一九〇〇-五〇年代』青弓社(主任研究員山本唯人・研究員大岡聡執筆)

(3)調査研究の社会的還元事業

①公開研究会

国内の社会経済問題のみならず国際問題も視野に入れ、有識者や報道各社にタイムリーな課題の解説を提供していくことに努めた。とくに今年度は、TPPと東日本大震災に対応する内容で企画した。既に鈴木宣弘(東京大学大学院教授)氏「TPPと国益」(2011年4月20日)、野口邦和(本研究所主任研究員、日本大学専任講師)氏「福島原発事故と放射能汚染」(2011年7月27日)は開催済みである。

第3回公開研究会 11月21日

藤井石根氏〔明治大学名誉教授〕「原発・自然エネルギーそして放射能」

②大島社会・文化研究室定例研究会

定例研究会は所員以外の方にも公開し、公益目的事業の推進に努めた。

2011年11月16日

報告：英国における移民コミュニティの実態—アユーブ・カーン＝ディンの
“East is East”を題材に 丸山 純(本研究所評議員)

2012年1月25日

報告：異文化との接触による文化変容とサブカルチャーアイデンティティ・ポ
リテクスの視角から 北村 浩(本研究所主任研究員)

2012年3月30日

報告：「クールでベスト」な規範の装置—広報戦略の観点から
岩井 美好(本研究所主任研究員)

③環境・廃棄物問題研究会研究例会

研究例会は所員以外の方にも公開し、公益目的事業の推進に努めた。

2011年11月5日

報告：・歌川学(本研究所主任研究員)「今夏の電力需給の結果と来夏の展望」
・松田真由美(本研究所主任研究員)「福島第1原発事故以降のヨーロッパ諸国の原発政策の動向—英・仏・独国を中心として」
・八田純人(本研究所研究員)「福島第1原発事故と農作物汚染について」

④図書資料の整備

政経65年史編纂にともない、当法人の前身となる東亜研究所および政治経済研究所関係資料・図書の収集・整理を図り、東京大空襲・戦災資料センターも含め、必要な資料や情報を必要な人に的確に案内するレファレンスサービスの準備をすすめた。

2. 公益目的事業2—附属東京大空襲・戦災資料センター

(1)調査研究事業

今年度は以下の5つの研究プロジェクトにより、研究を進めた。

①東京大空襲体験の記録化と戦争展示

戦災資料センターの研究費を使って、奈良県立図書情報館などの図書館から複写で収集した東京空襲体験記のデータベース作成を継続し、基本的に入力を終わらせた。博物館などの戦争展示の調査を継続し、その成果の一部を平和のための博物館・市民ネットワークのニュースで公開した。

②東京大空襲と関東大震災の救援活動に関する比較災害史的研究(科学研究費助成事業「科学研究費補助金(基盤研究(C))」)

「都内戦災殉難者霊名簿」のデータベースの作成を進め、基本的に入力を終わらせた。

第13回から第15回の研究会を開催した。

- ③東京大空襲証言の映像化と時空間マップソフトウェアの応用によるその展示・活用方法に関する研究(トヨタ財団研究助成)

東京大空襲証言の撮影を基本的に終わらせた。研究会を6回開催した。作品は鷹野悦子氏の証言について制作した。

- ④放送における「空襲」認識の歴史学的研究(NHKアーカイブストライアル研究)

山辺昌彦(業務執行理事)の担当テーマについての閲覧・分析の成果を、報告「NHKアーカイブスに見る「平和のための博物館」・「平和のための戦争展」としてまとめ、『政経研究』に投稿した。

- ⑤戦争末期の国策報道写真資料の歴史学的研究－国防写真隊と東方社を中心に(科学研究費助成事業「学術研究助成基金助成金(基盤研究(C))」)

東方社撮影の寄贈写真資料について、空襲関係写真を先行して、今年度は研究し、その歴史的意義と東方社新資料の歴史的価値を明らかにした。日本写真公社の写真の分析と、新聞掲載の国防写真隊撮影などの写真の収集・分析により、国防写真隊の撮影実態を明らかにした。これらの研究成果を報告書に収録し、特別展で公開した。東方社撮影写真の寄贈経過と研究経過を紹介した報告を『政経時報』に掲載した。

(2)シンポジウムの開催と成果報告書の刊行

2011年11月19日に明治大学駿河台校舎研究棟の会議室で、シンポジウム「空襲資料の活用と戦災デジタルマップの世界—霊名簿・体験記・証言映像を読む／表す」を、「霊名簿研究プロジェクト」と「東京大空襲証言映像プロジェクト」の研究成果の中間発表として開催した。報告書の刊行はできなかった。

(3)戦災資料センターへの来館と「集い」開催

来館者の震災による減少の回復に努め、昨年度比56%まで回復した。

2012年3月10日にカメラホールで「東京大空襲を語り継ぐつどい—戦災資料センター開館10周年—」を500人弱の参加により開催した。

(4)「センターニュース」、リーフレットの発行

2012年2月1日に研究交流誌『戦災資料センターニュース』第20号を発行した。

(5)特別展の開催

2012年2月18日～4月8日の会期で、開館10周年記念特別展「東方社写真部が記録したアメリカ軍の無差別爆撃」を開催した。2月18日に、特別展図録を兼ねた報告書『アメリカ軍無差別爆撃の写真記録』を刊行した。会期初日の2月18日に「オープニング講演会」を開催した。井上祐子・山辺昌彦・小山亮の3人の講演があり、参加は98人であった。

2011年10月29日に「一人音楽劇猫は生きている」の上演をした。参加は67人である。2012年3月24日に、開館10周年記念朗読劇「死んでもブレストを」、墨田区の後援を受けて、曳舟文化センターで開催し、約500人が参加した。

3. 収益事業

当法人は、公益目的事業を財政支援するため、「目白台芙蓉ハイツ」、「チサンマンション滝野川」等に貸室を有しているが、収益事業によって稼得され収益は公益目的事業のために使用している。しかしながら今年度は、入居状況が不安定化し、収益が大幅に減少した。公益目的事業を支えるためにも、空き室を出さないよう効率的な活用と的確な賃料確保に努め、老朽化のための点検・修理を怠らず行い、入居者の満足度を高め、資産取得資金の適正な設定にも取り組まなければならない。また、収益事業のあり方を改めて検討すると同時に、会費・寄附金の増大、受託事業の拡充等、法人の財務状況の強化策を早急に検討しなければならない。

IV 業務管理

1. 会 員

当法人は、設立当初より維持会員制度を設け、以来、活動の目的に賛同される個人及び団体から会費ならびに寄附金を拠出していただいている。公益法人への移行に伴い、個人の場合は寄附金の控除が受けられ、法人の場合は通常の寄付金損金算入限度の2倍まで認められている。今後、会費と寄附金のあり方および募集方法を検討し、当法人の活動趣旨に賛同していただき、当法人の円滑な目的遂行のため、あるいは維持・拡充のために多くの個人・団体が会費ならびに寄附金を拠出していただける環境整備に努めなければならない。

【政治経済研究所維持会員】

会員数は昨年度の数字を維持しているが、過去7年間は明らかな減少傾向である。当法人の活動趣旨に賛同していただき、当法人の円滑な目的遂行のため、あるいは維持・拡充のために会員拡大の必要に迫られている。

政治経済研究所維持会員数

2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
22人	21人	19人	17人	17人	15人	15人

【戦災資料センター維持会員】

東日本大震災および福島原発事故、それに伴う計画停電などの影響により、入館者数は激減したが、維持会員数については会員のセンターに対する理解によって1400人台を維持することが可能となった。しかし、過去4年間の会員数は明らかに減少傾向であり、今年度は137名の減少となった。なお、募金・寄附金については、会員・募金者の高齢化がすすんでいるが、今年度は公益法人への移行に伴う税額控除により募金・寄附金額は増大した。

東京大空襲・戦災資料センター
維持会員

2008年	2009年	2010年	2011年
1647人	1588人	1584人	1447人

【賛助会員】

賛助会員は、東京中小企業問題研究室の展開する事業の趣旨に賛同し支援する会員であるが、過去5年間は100人の会員を維持している。今後、公益法人への移行に伴う税額控除によって賛助会費と寄附金のあり方を検討し、新たな賛助会員の拡大に努めなければならない。

【研究会員】

会員数は2006年度から2007年度にかけて減少して以来、2007年度108人、2008年度106人、2009年度109人と停滞していたが、2010年度は116人へと増大した。しかし、今年度は6人減少の110人とどまった。『政経研究』の学術的な質の向上に努め、広く会員の拡大に努めなければならない。

研究会員

2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
116	108	106	109	116	110

2. 理事会

第1回 2011年10月20日

- 議題
1. 公益財団法人への移行
 2. 新公益法人移行2011年度(10月11日～3月31日)の事業計画・予算について
 3. 研究員・研究室問題について
 4. 諸規程について
 5. 定款に基づく東京大空襲・戦災資料センターの役員選任について
 6. 次回理事会・評議員会の予定／65周年・公益法人移行記念行事について

第2回 2011年11月17日

- 議題
1. 旧法人の事業報告書・決算諸表の監査報告及び審議
 2. 会長及び相談役の選任について
 3. 評議員会の開催について
 4. 役員の使用人兼務について
 5. 65周年・公益移行記念行事について
 6. 次回理事会の予定
 7. HPについて

第3回 2011年12月19日

- 議題
1. 評議員会議事と説明担当者について
 2. 編集委員と評議員との関係について
 3. 「東中研」合併に関する検討会の報告と審議

第4回 2012年1月23日

- 議題
1. マンションの賃貸事業について
 2. 前回評議員会での要望事項について
 3. HPによるディスクロージャーについて
 4. 65周年・公益移行記念行事について

第5回 2012年2月29日

- 議題
1. 2012年度予算案ならびに事業計画案について
 2. 財政(支出超過等)対策について
 3. 研究員・研究室問題について
 4. 政経65周年 東京大空襲・戦災資料センター10周年ならびに公益法人移行記念事業について
 5. 法人全体の組織体制について

第6回 2012年3月21日

- 議題
1. 評議員会の進行について
 2. 収益事業について
 3. 拡大研究委員会(研究員・研究室問題等)について
 4. 政経65周年・公益法人移行記念行事について

3. 評議員会

第1回 2011年12月19日

- 議題
1. 評議員会会長(議長)選任について
 2. 評議員会運営規則について
 3. 決算書ならびに事業報告書について
 4. 監査報告について
 5. 予算書ならびに事業計画書について

第2回 2012年3月21日

- 議題
1. 2012年度事業計画案案・予算案について
 2. 評議員と研究員・『政経研究』編集委員との関係について
 3. 研究員・研究室制度の再編について(意見聴取)
 4. 政経65周年・公益法人移行記念行事について

4. 組織整備

(1)事務局および業務執行体制

- ①公益移行後、当法人の円滑な運営を図るため事務局体制の強化に努めた。
- ②公益移行後、新しい執行体制、新定款・内部規程に沿った組織内部の充実に努めた。

(2)調査研究体制

新しい公益法人制度に基づく公益目的事業の展開にあたって、事業を実施する研究室、研究員をはじめ、広く当法人の調査研究体制の整備に着手した。

以上